

## 講座群 I 外国語・異文化理解のための教員研修講座

### 1 目的

外国語にかかる教員に対し、語学に関する専門的な研修を実施し、教員自身のコミュニケーション能力の向上を図ることを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上や多文化理解の促進を図る。

### 2 対象

神奈川県内の小・中・高等学校外国語担当教員

### 3 10年間の取組の成果

外国語・異文化理解のための教員研修事業は、2011年4月、当所の前身である県立外語短期大学で培った質の高い語学教育の伝統を受け継ぎ、理論と実践を兼ね備えた専門研修を本県の語学教員に提供することを使命として始まった。

折しも2011年度からの3か年は、小・中・高等学校において改訂学習指導要領が順次実施され、よりコミュニケーション重視の英語教育を実践できる現職教員の育成が喫緊の課題であった。そのため、総合教育センターは法定研修を中心とした年次研修の充実に、国際言語文化アカデミアは外国語の専門研修を中心とした研修の充実に注力することとした。

以来、国際言語文化アカデミアでは「英語教育アドヴァンスト研修」を軸とした研修体系を確立し、外部評価委員会等の助言を得ながら、小・中・高等学校教員対象の英語・異文化理解研修、フランス語・中国語・スペイン語などの外国語研修、さらに各学校や市町村教育委員会等からの要請を受けて行う出張研修を実施してきた。

講座の受講者は、研修で得た知識・技能及び授業改善への意欲を携え、各学校でより質の高い語学教育の実践を続けている。一人ひとりの教員の背後には数多くの児童・生徒の存在があることから、本事業は、本県の児童・生徒のコミュニケーション能力・多文化理解能力の向上に大きく貢献したと言える。

今後は、10年間の研修を通して課題として顕在化した、各学校における同僚性（教員同士の共通理解と協働体制）の問題や目標標準評価のための定期テスト・ワークシートなどの質的向上、やり取りを通じた英語力・思考力育成を可能にする教師自身の英語力、対話・発問能力の育成など、より高度な語学教育に向けた研修の更なる充実を望む。

#### (1) 評価できる事項

##### ① 英語担当教員研修講座

###### ア 英語教育アドヴァンスト研修

- 英語教育アドヴァンスト研修は、現場の英語教育課題を解決するために、言語教育に関する理論と実践研究の両方を扱い、将来のリーダーとなる中核教員育成を目指して実施してきた。
- 校長及び県教育委員会から推薦を受けた高等学校英語教員である受講者は、通常の学校業務に携わりながら年間9日の集合研修、年間2回（半日×2）の学校での研究授業、年間を通じたアクション・リサーチから構成されるプログラムに参加する。
- 10年間の取組の中で、前半の5年間は、各年度県内各地区から合計20名程度の受講者を受け入れ、県立高等学校1校につき概ね1名の修了者を配置することを目指して実施した。その後、後半の5年間は、外国語教育・国際理解教育を推進する高等学校

への重点的配置を視野に入れた人選を教育委員会が行い、より少人数で個別の対応を可能にするため、各年度15名程度の受講者を受け入れた。

- 英語教育アドヴァンスト研修は、アクション・リサーチによる授業改善、英語教育理論及び英語によるコミュニケーション能力育成を統合させた内容からなり、本県における中核英語教員の育成に寄与した。高等学校現場での教員経験のある日本人教員、日本の英語教育に精通した英語母語話者教員が講座を担当することにより、従来の日本の英語教育・現職教員研修を多角的視点で見直しながら、各年度の反省を踏まえ常に研修内容を更新してきた。
- その結果、修了者は、所属校での校内研修の企画担当、県の研修講師、県の研究プロジェクト委員等を務めるなど、本県の英語教育に大いに貢献している。また、受講者に対する研修前後の意識調査、研修前・後半に実施する授業観察、受講後に提出される授業改善報告書の各種データ（報告書、授業観察記録、アンケート）のアカデミア研究プロジェクトでの分析を通し、研修の効果測定と英語教育に資する知見の集積を行い、データに基づく講座の評価と、当所が実施する英語教員研修全般の改善に役立てた。
- 本研修の意義は、受講者個人の英語教師・省察的実践者としての力量を高めるだけでなく、各学校の英語科教員の協働を促進し、共通の目標に向かって目標・指導・評価の一体化を伴う教育実践を実現する人材の育成にあるが、十分な成果を挙げることができた。

#### イ 課業期間中の研修

- 課業期間中の研修は、教員が自己研鑽研修として平日の午後に国際言語文化アカデミアに来所して参加する研修である。少人数制・対話型で行うワークショップを基本とし、ICTを活用した英文ライティング講座をはじめ、英語教育に関する最新の情報を提供する TESOL (Teaching English for Speakers of Other Languages) 分野の研修の他、多彩な講座を提供してきた。
- ライティング講座については、英語母語話者による詳細なフィードバックを通じ、パラグラフライティングやエッセイライティングの基本と応用を学ぶ機会を提供し、進学重点校など、特に高度な英文ライティング指導を必要とする教員のニーズに応えた。
- 10年間の中で、特に後半5年間に新たに講座に取り入れたものとして、英語テスト作成講座、タブレット、インターネット活用講座、思考力育成に関する土曜日講座などが挙げられる。これらは、英語教育に関する調査研究、講座実施後のアンケート、受講者の声等から得られたデータの分析を通し新たに導入されたものである。
- こうした、TESOL関連講座、テスト作成関連講座、ライティング添削講座、思考力育成講座など、少人数による演習・協議を中心とした専門研修は、受講者の受講後の反応(例年の平均満足度：93～94%)や事後報告、県の研究事業への貢献等から見て、受講者の資質・能力、教師としての使命感、授業改善の意欲の向上に寄与したことがわかる。
- そして、本研修は、日々教育実践に追われる教員が国際言語文化アカデミアに集い、お互いに刺激を受けながら、より良い授業に向けた知識・技能、授業改善への新たな意欲を得ることに貢献するとともに、授業改善への意欲が教師の教室での熱意として児童・生徒に伝わり、より良い授業を行うことに十分な成果を挙げた。

ウ 夏期英語研修

- 夏期英語研修は、教員が自己研鑽研修として夏期休業期間中に国際言語文化アカデミアに來所して参加する研修である。過去10年間、(a) 恒常的に英語教師に必要とされる知識・技能、異文化理解に関する研修、(b) 喫緊の教育課題に対応した研修、(c) ICT関連研修、(d) アドヴァンスト研修修了者による発表を中心とした研修、などを提供してきた。
- 特に後半5年間に新たに講座に取り入れたものとして、(b)に分類される「はじめよう！授業改善」、「生徒中心の授業をつくるコミュニケーション活動ー共同学習入門」、「教師のためのパラグラフィティング」などがある。これらは語彙・文法とテキスト情報の表面的な意味理解にとどまりがちな英語授業の課題への対応策として、「英語で何ができるようになるか」というスキルとしての到達目標の設定、学習者中心の活動の導入、教師自身の英語の論理構造への意識高揚が必要、との判断により、研修を実施してきた。
- 本研修は、講座定員を20名（ICT関連講座は少人数制）としながらも、講座の内容によっては最大30名まで受け入れ、受講希望者に最大限研修の機会を提供してきた。講座に対する受講者の満足度も高く（例年の平均満足度：93～94%）、夏期講座の受講を契機として校内研修を企画し国際言語文化アカデミアの出張研修を活用したり、平日講座においてさらに理解を深めたりする教員もおり、参加教員への知識・技能、授業改善への意欲を高めることに効果があった。
- そして、平日には研修に出向くことのできなかつた教員も、国際言語文化アカデミアに集い、お互いに刺激を受けながらより良い授業に向けた知識・技能、授業改善への新たな意欲を得ることを支援することができ、自己研鑽に意欲的な教員の裾野を広げることに十分な成果を挙げた。

(参考) 2020年度開設夏期集中講座の概要

- (a) 恒常的に英語教師に必要とされる知識・技能、異文化理解に関する研修
  - ・スピーキングの指導と評価
  - ・授業のできるディベート活動と指導（高等学校）
  - ・英語教師のための異文化コミュニケーション入門 など
- (b) 喫緊の教育課題に対応した研修
  - ・特別招致講演（2020年度：「新しい時代に求められる英語教育」）
  - ・はじめよう！授業改善
  - ・教師のためのパラグラフィティング など
- (c) ICT関連研修
  - ・タブレットを活用した英語授業
  - ・双方向コミュニケーションを促すICT活用術 など
- (d) アドヴァンスト研修修了者による発表を中心とした研修
  - ・＜特別公開研究発表会＞高等学校英語教員フォーラム2020

エ 出張研修

- 出張研修は受講を希望する各学校・団体の指定する会場に国際言語文化アカデミア教員が赴いて行う研修である。各学校や市町村教育委員会、区市町村英語部会、アドヴァンスト研修修了者が企画する校内研修等からの要請に基づき、個別のニーズに対応した研修を実施してきた。
- 研修実施の過程で得られた本県の英語教育における課題に関する情報は、当所での各

種研修に活かされた。

- 研修担当者との事前の情報交換により、あらかじめ用意された研修では得られない、より焦点の絞られた効果的な研修を行うことができ、多くの参加者の教育力向上に十分な成果を挙げることができた。

## ② 小学校外国語活動研修講座

- アカデミア開設当初は、国際言語文化アカデミアにおける教員研修事業の周知も兼ね、県内数カ所の市町村施設を会場とした「サテライト講座」、各学校からの依頼に対応した出前研修、夏期小学校外国語活動研修を実施した。大きな目標は、外国語活動に初めて取り組む小学校教員自身が、英語に慣れ、英語によるコミュニケーションを体験することで、今後進展する小学校での外国語（英語）教育への取組を支援することにあった。
- 過去10年間の後半においては、このうち、最も小学校教員が参加しやすいと判断された出前研修（2020年度現在は「出張研修」）に絞り、国際言語文化アカデミアの英語母語話者教員による「教室英語」「ICT教材活用」などをテーマとした研修を実施した。ここでも一貫した目標は、小学校教員が英語に慣れ親しみながら授業の基本的な流れを体験的に学ぶ機会の提供であった。
- 2018年度からは、2020年から教科としての英語が導入されることを見据え、新学習指導要領に基づく小学校英語に関する研修への依頼が増加し、国際言語文化アカデミア日本人教員もそのニーズに応えてきた。
- 本研修の意義は、市町村教育委員会が実施する研修を補完しながら、小学校教員自身が口頭のコミュニケーション主体の言語学習を体験し、コミュニケーションの手段としての言語教育についての理解を深める機会を提供することにより、徐々にではあるが成果を挙げることができた。

## ③ 教師のための異文化理解・外国語研修講座

教師のための異文化理解・外国語研修講座では、今後高まる多言語でのコミュニケーションの必要性に向け、教師のためのフランス語・中国語・スペイン語の講座を提供してきた。近年では、日本語、英語での意思疎通が難しい外国籍児童や保護者に対応しなければならない教師が増加し、異文化理解・外国語能力を向上させる支援をする必要性が生じていた。

そうした教員に対し英語以外の外国語に関する研修を実施することで、各学校における多言語対応力を高めることに一定の成果を挙げることができた。

## （2）今後の課題、今後の事業展開への期待

### ① 英語担当教員研修講座（中・高等学校）

- まず第1に、リーダー教員に対する質の高い研修の継続実施と、それと平行した「同僚性問題」への対応が今後の大きな課題として挙げられる。同僚性（collegiality）とは、職場における同僚間の協調的・協働的人間関係のことを指すが、この同僚性に問題があると、リーダー教員の授業改善への努力が学校全体の教育力向上に結びつかない。

具体的な課題及び事業展開への期待は次のとおりである。

- ・ 各学校における目標－指導－評価の一体化が十分に図られていない状況が見られるため、英語科のカリキュラムを中心的に統括するリーダー教員の同僚性構築能力の向上を視野に入れた内容を研修に盛り込む。（高校現場における「英語テスト」と「観点別評価」の課題 アカデミア研究紀要第4号／高等学校英語科における協働的指導

改善に関する課題 アカデミア研究紀要第6号 参照)

- ・ 教師の英語力と教室における英語使用能力とは必ずしも高い相関があるとは限らないため、英語によるやり取りを中心とした指導力や思考力育成能力を高める研修が、特にリーダー教員には必要である。英語母語話者によるやり取りを中心としたワークショップの重要性もこの点にある。教師自身が英語でのやり取りを通じた学びの経験を積むことで、目的・場面・状況に応じて英語を使う能力を生徒に育むことができるだろう。(現職高校英語教員研修の波及効果 アカデミア研究紀要第5号 参照)
  - ・ ICT活用能力も、今後リーダー教員に求められる資質・能力の柱と言える。コロナ禍における緊急対応を迫られた際も、リーダー研修修了者が率先して各学校における遠隔授業環境を整備する活躍が見られたことから、常に先を見据えたICT活用に関する内容をリーダー研修に継続して取り入れる必要がある。(アカデミア外国語にかかる教員研修事業ホームページ「英語教員向け情報ページ」参照)
- 次に、データに基づく系統的授業改善をリーダー教員のみならず、多くの教員に周知することが課題として挙げられる。研修内容が現場の授業実践に波及するには、研修を受けた教師がその理論的裏付けを理解し、自らの学校や生徒の実情に応じて学んだ内容を適宜調整し、その結果を振り返りながら授業改善を続けることが必要である。国際言語文化アカデミアのリーダー教員研修である「英語教育アドヴァンスト研修」では、開始初年度より、参加者全員にアクション・リサーチによる授業改善を課しており、その過程で、教師の思い込みではなく評価結果や生徒の意見などの量的・質的データの分析を通じ授業改善を行う手法を学ぶことが重要である。今後の方向性としては次のアプローチが可能である。
- ・ リーダー研修受講者には、仮設定やデータ分析を含むアクション・リサーチの手法を理解し、実践する機会を提供する。
  - ・ 自己研鑽研修受講者には、アクション・リサーチの基本的概念の周知と、普段の授業で比較的容易に取り組むことのできる「省察的实践」の手法について紹介し、日々の授業改善の実施に向けた支援を行う。
  - ・ 大規模研修等では、実践研究やその成果の発表や、実践研究の知見を取り入れた授業実践の提案を担当者が行うなどして、授業改善データベースを活用する方法なども紹介する。(アカデミア外国語にかかる教員研修事業ホームページ「英語教育アドヴァンスト研修授業改善プロジェクト報告書」参照)
- 3つめの課題として、若手教員への研修の充実と若手教員を指導できるメンターの確保・育成も大きな課題である。初任者研修等の早い時期に、前述した2つの課題、すなわち(a)同僚性の構築をしながら目標-指導-評価の一体化した授業実践を行うこと、(b)常に系統的な授業改善や省察的实践を行う姿勢を身につけること、について周知することが必要である。さらに、英語での授業を円滑に実施できる高度な英語力を身に付けられるような内容の研修も期待する。具体的には、
- ・ 初任者研修等の年次研修において、(a)(b)に関する内容を扱う。
  - ・ 初任者を指導する教員については、(a)(b)に関する十分な知識や経験を持った教員がその責務を負うことができるよう、教育委員会、総合教育センター等関係諸機関が連携する。
  - ・ 初任者研修等の年次研修において、英語教育に関する専門知識・技能を持った英語母語話者によるワークショップを研修内容に含め、口頭での英語によるやり取り能力、英作文指導等、高度な英語運用能力の向上の機会を十分に与える。
- などの対応が考えられる。

- 最後に、教育委員会、総合教育センターを始め諸機関が行う研修について、その波及効果を評価する取組が必要である。実施した研修内容の、どの内容に波及効果があり、どの内容に波及効果がなかったのか、また、それを阻害している要因は何か、等に関する研究やデータの継続した積み重ねが課題である。具体的には次のような取組を期待する。（現職高校英語教員研修の波及効果 アカデミア研究紀要第5号 参照）
  - ・ 研修担当者に、研修の立案・実施・省察とそれに必要な研究のための十分な時間と機会を与える。
  - ・ 研修担当者が、常に新しいアイデアを入手できるよう、教育行政関連の会議の枠組みを超えた研修や研究会に参加できる雰囲気構築する。
  - ・ 研修担当者が、英語教育に関する専門知識・技能を持った英語母語話者と、日頃から英語で議論を交わしたり、英語に関して相談したりする機会が十分に与えられるようにする。
- 英語教員の専門的資質・能力の向上は喫緊の課題である。英語によるコミュニケーション能力、文法知識、指導力、評価・テスト作成能力、クラスマネジメント力、省察力など、英語教育に関するあらゆる側面での対応が緊急に必要とされており、県の教育施策の最重要課題として引き続き質の高い英語教員研修が実施されることを切に期待する。

## ② 小学校外国語活動研修講座

小学校外国語活動・外国語については市町村が研修の主体となることが多いが、小・中・高連携の観点から、県教育委員会、市町村教育委員会、総合教育センター、外部有識者・研究者らが協力して、長期的な視野で英語教育ヴィジョンの策定・実施・評価をしていくことを期待する。

特に、実際の教育に携わる現場の教員の負担をどうすれば軽減できるかについて、関係諸機関が知恵を出し合い、持続可能な小学校外国語教育のシステムづくりが重要である。

## ③ 教師のための異文化理解・外国語研修講座

多文化共生の観点及び県立高等学校で英語以外の外国語を指導する教員への支援のため、語学教員が多様な言語の研修を受けられる機会を整備することが重要となっている。この分野についてはこれまで十分に対応できたとは言えない。異文化理解、多文化共生の促進のためには、現職教員研修においても多言語に関する内容の充実を期待する。

## ④ 小・中・高連携を見据えた英語教育の枠組み・研修づくり

アカデミアではこれまで中・高等学校英語向けの研修と、小学校英語担当教員向けの研修は別の枠組みで実施してきた。しかし今後は、総合教育センターが教育行政機関としての強みを生かし、市町村教育委員会、外部専門機関、研究者と連携しながら、小・中・高連携した英語教育の枠組みを策定し、小・中・高等学校英語教員がともに受講できる研修や、合同の研究会等を企画することを期待するとともに、こうした連携は英語教育だけではなく、異文化理解、多言語教育などの分野を含め検討することが必要である。